

水産業施策の基本方向について

豊かな海域や湖、河川を有する島根では、水産業が古くから盛んに営まれ、豊かな食文化を育み、県勢の発展を支えてきた。しかし、近年の燃油高騰や魚価の低迷など漁業経営を巡る環境は厳しいものがある。こうした中、漁業関係者とともに漁業経営の安定化に取り組み、安全で安心な水産物を安定的に供給することにより、県民の支持が得られる地域産業として、水産業の永続的・安定的な発展を目指す。

1 消費者に買ってもらえる商品づくり

島根には高鮮度化・高品質化、あるいは新たな市場の開拓により魚価の向上が期待できる水産物が多くある。そのため、消費者ニーズにあった高品質な商品づくりをめざし、調査・研究・マーケティングによる販売戦略の構築を行い、魚価向上による漁業経営の安定・改善を図る。また、商品づくりに不可欠な要素である生産基盤（漁港・漁場等）の整備、流通の合理化等の推進を図る。

【主な取組内容】

- 販売戦略の策定
- 意欲的な取組主体、人材の育成
- 漁協等への販売力強化の支援
- 漁業者等が積極的に取り組む地域プロジェクトへの支援、指導
- 石東地区における市場統合、関連する施設の整備

2 地域の実情にあった担い手づくり

漁業就業者数の減少傾向が続く中で、特に若い漁業者の減少と就業者の高齢化が深刻な問題となっている。また、主たる生産資本である漁船についても老朽化が進行する中、代船の取得に危機感が持たれている。そのため、沿岸漁業対策としてはI・Uターン者等の新規就業者への支援と定着の促進を図ることや、意欲のある担い手への支援を強化する。また、基幹漁業の対策としては、生産者、流通加工業者等が連携し、持続可能な漁業経営体を目指す構造改革を推進する。

【主な取組内容】

- 新規就業者の受け入れ態勢の整備と定着化
- 出雲地区における担い手を対象とした「漁業許可の優遇制度」の適切な運用
- 浜田地区における沖底、まき網漁業を対象とした構造改革
- 隠岐地区におけるまき網漁業、かにかご漁業等を対象とした構造改革
- 「資源管理・漁業所得補償対策」を活用した漁業収入の安定化

3 水産資源の維持培養

本県の漁獲量は10万トン前後で推移し比較的安定しているが、以前の漁獲量に比べればかなり減少している。そのため「資源管理」「栽培漁業」「漁場造成」を一体的に推進することにより、水産資源の増大を図る。また、宍道湖・中海においては、「中海・宍道湖水産資源維持再生構想」を効率的に推進する。さらに、内水面漁業においては、「しまねの鮎づくりプラン」を推進し、豊かなアユ資源の保持と河川環境の保全に向けた取組の強化を図る。

【主な取り組み内容】

- 「資源管理・漁業所得補償対策」に基づく資源管理指針（県）、資源管理計画（漁業者）の策定と確実な履行
- 重要魚種の種苗、放流、効果調査
- 特産的な魚種に対応した漁場の造成
- 宍道湖・中海の水産資源の回復と漁場環境の保全
- しまねのアユの里づくりの推進